



和田 悦子

◆総合病院の今後について

問 令和2年度からJ A岐阜厚生連が運営をしていくことになるが、現在の医師の動向が気になります。市長は医師の今後の身の振り方について、医師と面談されますか。

答 (市長) 必要性があれば取り組みたいと思っている。

問 土岐市病院事業の管理運営協定書は3月議会最終日の翌日に締結された。なぜ締結をそんなに急がれたのか。議会として精査する必要があった。なぜ協定書(案)は初日に議案と一緒に出されなかったのか。

答 補足資料の提出については所管の常任委員会委員長と協議させていただいた。資料提出の申し出は議会の団体意思として示してもらいたい。

◆市民ニーズを踏まえた医療の実施について

問 出産環境は地方になくてはならない。産科医不足の一助となる院内助産所の開設を提案する。

答 産科の開設の可能性については今後も探ってまいりたい。

●病院が再出発するにあたり、土岐市、市民、J A岐阜厚生連のそれぞれが利益を分かち合えるようにお願いしたい。

◆不登校児童・生徒の居場所づくりについて

問 土岐市の不登校児童・生徒の数はどれぐらいなのか。

答 小学校は平成28年度は21人、29年度は24人、30年度は36人。中学校は28年度は52人、29年度は72人、30年度は81人。

問 年々増えているが、不登校の主な原因は。

答 小中学校ともいじめ等に起因するものは1件もない。いじめを除く人間関係や家庭が起因。中学生では学業不安も起因といえる。

問 浅野教室への相談件数は。

答 電話・面談合わせて29年度は186件、30年度は287件。

問 学校復帰ができた人数は。

答 29、30年度それぞれに1名ずつが学校復帰をかなえることができた。

問 広島県では教育長が校内にフリースクールをつくり、不登校児童・生徒をゼロにした実績をあげられている。校内フリースクールの導入はどうか。

答 とりあえず、今の適応指導教室の拡充、活用を図りたい。

《第3回定例会一般質問》



後藤 正樹

◆子育て支援策の拡充について

問 医療費助成事業について、全国的に対象を高校生まで拡大する自治体が増え、県内42市町村においても6市8町1村が高校生までの医療費助成事業を実施している。本市は、県による未就学児までを対象とした医療費助成事業に上乗せする形で、小学生及び中学生を対象とした医療費助成事業を行っている。当該事業の対象を高校生まで拡大した場合、受給対象者はどのくらい増えるのか。

答 約1600名。

問 対象を拡大した場合に新たに必要となる扶助費の試算額は。

答 年間で約4500万円。

問 本市において、医療費助成事業の対象を、高校生まで拡大することについての市長の考えは。

答 医療費無償化について、これまで深い議論がされてきたとはいえない状況で、高校生までの医療費無償化を即座に導入するという考えはないが、今後の検討・研究課題としたい。

問 現在検討中の新たな子育て支援策又は既存の支援策の拡充の予定は。

答 ひとり親家庭の子どもの学習支援と居場所づくりをするための事業を今年度から新たに始めるため、現在準備を進めている。8月頃から募集を開始し、11月頃から事業を実施する予定。

◆投票率向上のための取り組みについて

問 選挙権年齢が18歳以上に引き下げられたが、年代別投票状況の把握はしているのか。

答 市内全域について把握しているのは、18歳・19歳の投票率のみ。

●若年層の投票率向上のためには、啓発活動を強化する必要があるが、高校生ではなく、地方自治の基本的な仕組みを学習する小学校六年生を対象にする方が効果があると思う。





小栗 恒雄

◆中心市街地活性化の取り組みは、官僚的でなく民間意識の認識で

◎多治見市さんは、駅の北と南が再開発され街づくりが進んでいます。瑞浪市は駅周辺の再開発の報道がありました。土岐市は、駅前広場の整備だけで、再開発の構想はありません。これまでの市長は、総合計画などで土岐市ゲートタウン構想などの中心市街地再開発事業の計画を立ち上げては消えるという繰り返しで、今では計画倒れでシャッター通りで済まず空き地通りになっています。私は、行政にも責任があると思います。加藤新市長は歴代市長と違う、中心市街地を活性化するための具体的な方策を持ってもらえるでしょうか。

◎(市長) 実際には、駅周辺地区の土地や建物の権利関係が非常に入り組んでいることもあり、長年の懸案事項として現在に至っている状況でございます。選挙前に、少し駅前の方々の会合で意見交換する中で、中心市街地を復活ができるかについては、皆さん非常に悲観的な考えを持

っておられました。そのかわり街の中に住んでいる人を増やすことはできないかとの意見がございました。皆さんと議論していく中で把握して考えないと、大変なミスマッチを起こす可能性があるかと認識している。

◎前の市長にも申し上げました。駅前開発する時は、どの中心街にも権利関係は当然あります。多治見市や瑞浪市に無かった訳じゃないです。どこの市もそれを乗り越えやっていくのです。議論をしながら、議論だけでは事は進みません。まず、行動を起こすことをお願いします。

◎(市長より反問) 只今の何とかしたいという議員さんの考えですが、どういいうイメージを持っておられますか。小栗議員の考えられる策を、ご教示いただけませんか。

◎小栗 やれる方法はあると思います。やっぱり多治見市とか瑞浪市をしっかりと研究すべきです。何もそのところが無いために、土岐市でもできますけど、要するに市民に何か言われると、それですぐに諦め引つ込めてしまうという、そういう体質。言いかえれば、あえて言葉は悪くなりますが、要するに官僚的な考え方が、今でも土岐市にあったということ。その認識を変えていただくことが、新市長の反問に対する私の答えでございます。

《第3回定例会一般質問》



各務 和彦

◆土岐川沿い及び都市公園等の桜の保全について

◎土岐川沿いの桜・都市公園等も含め、桜の枝及び根の状況及び樹齢等の把握調査の有無はなされていますか。

◎土岐川沿いの市道についての樹齢等の把握については、桜並木自体は市の道路付属物ではないので、調査は実施しておりません。土岐川沿いの桜については、河川管理者が修景のために植えたものではなく、また自然に生えたものではないという状況で、現状では河川管理者が切ることはありませんという回答です。都市公園内の公園樹木の桜については、公園の草刈り、樹木の剪定の際に、枯れ枝の有無などの点検を実施しております。

◎将来においての桜の保全・維持及び植樹による入れ替え等の考えはありますか。

◎今後も可能な限り、桜が活発に活動する時期等避けて、最適な時期に剪定することに努めております。

す。綺麗な桜並木を子供たちに残してふるさとに愛着を持ってもらうためにも、現状の通行に支障をきたさない範囲で桜並木は残していきたいと考えております。

◆自治会等への防犯カメラ設置補助金について

◎市民生活の安全確保と対策として防犯カメラ設置に対しての自治会にはどのような制度があるのか。

◎自治体等の団体が防犯カメラを設置される場合には、まちづくり活動の施設整備事業としてまちづくり支援事業費補助金の対象となっております。ホームページ掲載の募集要項はわかりやすい内容で伝えられるように検討していきたいと考えております。

◆道路整備について

◎スマートフォンを活用しての道路通報システムの運用について、実証実験をして導入を考えた考えは。

◎通報内容によっては、市のみで完結できない案件も多く含まれているというところで、組織の体制も含めまして、またシステムがより改善されることも期待しながら、また他市の利用状況も調査の上、導入についてはちょっと慎重になってきてはおりますが研究を進めていきたいと思っておりますので、よろしくお願いをいたします。